

投資環境レポート

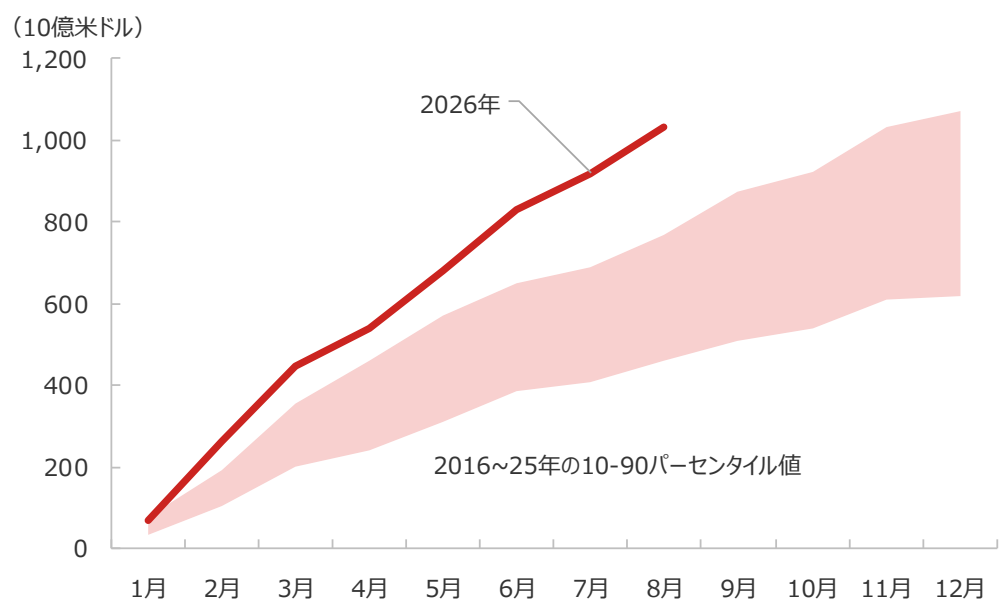
10

2026
Vol.341

2026年度後半以降の 投資環境展望

- 中東情勢の緊迫化によるエネルギー高は、景気下押し・物価上押し要因として当面持続する。一方、堅調な人工知能（AI）関連需要は成長を支え、エネルギー高の景気への悪影響を一定程度相殺しよう。主要中央銀行は、物価上振れリスクを抑制し、市場の信認を維持するためにも、当面、利上げを継続するだろう。
- 金融市場では、利上げ警戒感に加えて、社債発行の増加や財政赤字の高止まりによる需給悪化を背景に、長期金利は緩やかに上昇すると考えられる。金利上昇は株価を抑制する要因だが、AI関連企業を中心に良好な企業業績が株価の上昇を支えるだろう。円相場は、為替介入への警戒感とファンダメンタルズ面からもたらされる円安圧力が拮抗し、当面レンジ圏での推移を見込む。

図1 米非金融企業の新規社債発行額（年初来累計）



注：満期1年超の発行による総調達額を示す。

出所：FRB、CEICのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2026年度後半以降の投資環境展望

当面の投資環境

中東情勢の緊迫化は続き、ブレント原油価格は9月上旬に再び1バレル100米ドルを超えた。イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアのエネルギー関連施設への攻撃、紅海沿岸の要衝を掌握したとの報道などが背景にある。

原油価格が当面高止まりするとみられること、タンカーの運賃指数が上昇していることなども勘案すると、消費者への価格転嫁は進んでいだろう（図2参照）。7月の投資環境レポート（本稿）時点と比較すると、中東情勢による物価上押し・景気下押し効果の減退には時間を要すると考えている。

一方で、世界的な人工知能（AI）関連需要の強さが世界経済の成長に寄与してきた。この傾向は2027年末までの見通し期間において続く想定しており、景気を支えるだろう。反データセンターの動きなどに注意を要するものの、中東情勢の緊迫化による景気への負の影響を一部相殺すると見ている。

年度後半の投資環境を考える上で、（1）中東情勢、AI関連需要がインフレ率にどの程度影響を与えるのか、（2）主要中銀は利上げを継続するのか、そして市場のビハインド・ザ・カーブへの警戒感は低下するのか、（3）米国中間選挙や日本の2027年度予算作成過程を経て財政持続可能性に関する市場の警戒感は後退するか、（4）主要中銀の同時利上げが経済やリスク資産価格の重石になるのか、といった点に注目している。

金融政策の見通し

物価の上振れリスクへの警戒感が高い下、金融市場の信

認維持にも利上げが必要となる中、9月には欧州中央銀行（ECB）、米連邦準備制度理事会（FRB）、日本銀行が揃って0.25%ポイントの利上げを決定した（図3参照）。

米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者はデスインフレーションの進展が不十分と評価し、FRBのウォーシュ議長は金融環境に働きかけるとともに供給ショックによる物価上昇の二次的波及効果を防ぐとして、9月利上げの背景を説明した。2027年春先にかけてインフレ率の鈍化傾向が明確になるのに伴い、利上げ局面は終了しよう。当社は、FRBが2026年12月、2027年3月に追加利上げを決定すると予想している。

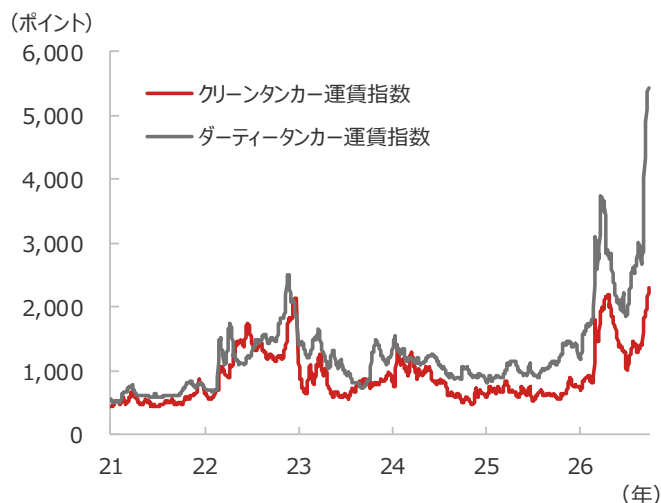
ECBの9月の利上げにより、ユーロ圏の政策金利はこれまで想定されてきた中立金利のレンジ上限に達した。エネルギー価格の上振れが主導する形でのインフレ加速が見込まれるユーロ圏でも、2026年12月に追加利上げが決定されるだろう。その後、2027年に入って、エネルギー価格上昇の二次的波及は限定的であることを確認し、デスインフレが見えてくると、年後半には調整利下げに向かう可能性があるだろう。

日本銀行は6月の利上げ後、3ヵ月で次の利上げを決定し、利上げペースの加速が意識された。植田総裁は政策の局面が変化したと述べ、基調的な物価上昇率が「大体2%に近づきつつある」下で、そこで定着させるのが金融政策の狙いになると説明した。物価上振れリスクへの対応も考えないといけなとしており、利上げを継続するスタンスを示している。2026年12月、2027年6月の追加利上げを見込んでいる。

金融市場の見通し

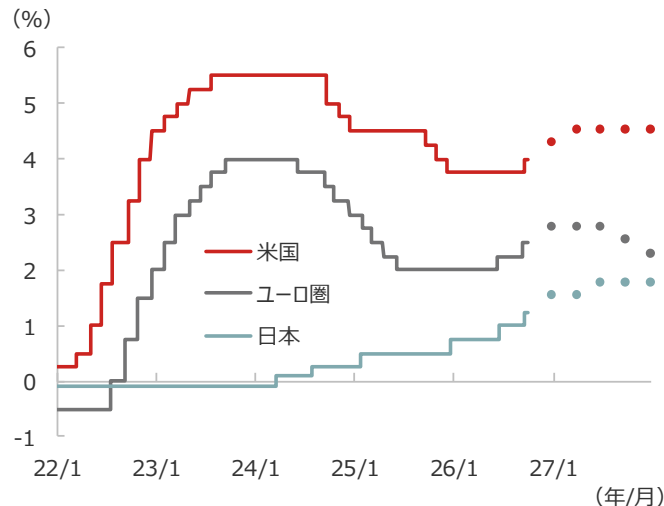
債券市場では、物価上振れリスクに伴う主要中央銀行の利上げ継続への懸念に加えて、起債の増加や財政赤字の高

図2 バルチック海運取引所タンカー運賃指数



出所：CEICのデータより野村アセットマネジメント作成

図3 日米欧の政策金利と当社予想



注：2026年12月末以降のドットは各四半期末時点の当社予想（2026年9月18日時点）を示す。

出所：Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

止まりによる需給悪化が、ここ数ヵ月で長期金利の大幅上昇をもたらした。特に、AI関連企業は巨大な投資を賄うため、大規模な借り入れを行っており、米国の社債発行額は近年を大きく上回る（図1参照）。政府も危機時を除けば前例のない財政赤字を計上しており、政府と企業が資金を奪いあう状況となっている。こうした中、米国では緩やかな金利上昇を予想する。利上げが需要を抑制するとの見方もあるが、AI関連企業の投資計画をふまえると、起債が鈍化したり、成長が減速する可能性は低いとみられ、長期金利は高止まりしやすいだろう。欧州では、来年後半にかけてECBの利下げ観測が高まれば、長期金利は緩やかに低下すると考える。ただし、世界的に金利上昇圧力が残る中、低下幅は限られるだろう。日本では、追加利上げはある程度織り込まれているものの、日銀のバランスシート縮小や財政悪化懸念を背景に、長期金利は緩やかに水準を切り上げる可能性が高い。

為替市場では、緩やかな米ドル高方向への動きを見込むものの、当面は方向感が出にくいと予想する。円は、7月末に日米協調介入が実施されたことを受け、一段の円安が進めば、再び為替介入が行われることへの警戒感が強まっている。他方、ファンダメンタルズの面では、米国の利上げによって日米金利差が縮小しにくくなったことに加え、対外直接投資や新NISAに伴う円安圧力が残る。結果として、円はレンジ圏で推移しやすいとみる。ユーロは、2027年に入ると米欧の金融政策の方向性が乖離することから、ユーロ安方向に動く予想する。ただし、米ドル離れの動きや、良好なリスクセンチメントを背景に、大幅なユーロ安にもなりにくいだろう。

株式市場では、AI関連企業の業績が、引き続き重要なけん引役になるだろう。良好な決算やAI関連投資への期待を背景に、企業の増益率見通しは上方修正が続いている（図

4参照）。その結果、株価は高値圏にあるものの、予想株価収益率（PER）で見た割高感はいずれ和らいでいる。他方、米国の利上げや長期金利の上昇がPERの低下を通じて株価を押し下げる可能性には警戒を要する。もっとも、金利上昇は一部の業種に悪影響をもたらす一方で、足元の株価上昇をけん引しているAI関連株や株式指数全体への影響は限られるだろう。今後の株価は、引き続き堅調な企業業績が支える展開になりやすいと考える。

リスクシナリオ

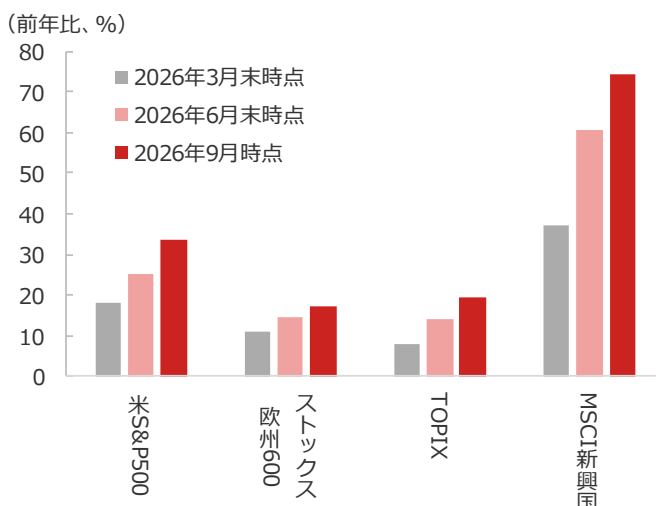
景気の上振れリスクとしては、中東情勢の緊迫が当社想定よりも早期に緩和し、エネルギー価格が下落することで、エネルギー純輸入国・地域経済にプラスに作用するシナリオがある（図5参照）。物価上振れリスクへの警戒感の後退が主要中銀の利上げ織り込み低下につながり、リスク資産価格が支えられることで、実体経済に好影響を及ぼすことも考えられる。

一方で、当社想定以上にエネルギー価格が上昇したり、高止まりが長期化する場合、主要中銀の利上げが予防的なものにとどまらず、世界同時の大幅利上げになる可能性がある。利上げを続けても、ビハインド・ザ・カーブへの警戒感が残れば、長期金利も高止まりし、イールドカーブ全体で金融引き締めになるかもしれない。そこにAI関連需要に対する懐疑的な見方が重なれば、リスク資産価格の下落につながり得る。このような金融環境のタイト化が実体経済に一段と負の影響を及ぼすシナリオが考えられる。

胡桃澤 瑠美（チーフ・エコノミスト）

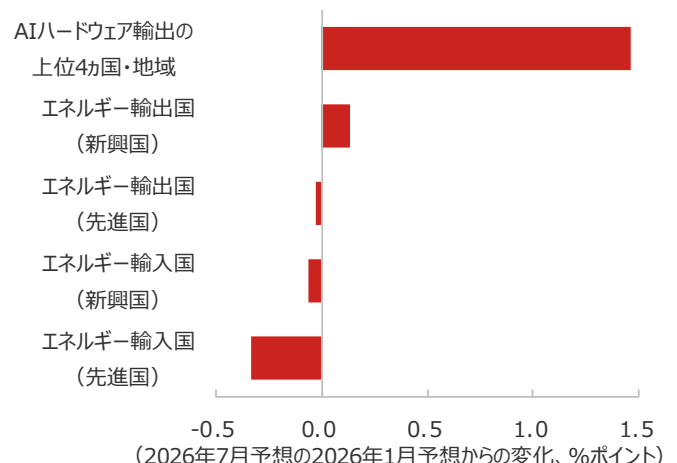
江口 朋宏（シニア・エコノミスト）

図4 主要国・地域の2026年増益率予想



注：米国、欧州、新興国は暦年、日本は年度。2026年9月は、2026年9月16日時点のデータ。
出所：LSEG Datastreamのデータより野村アセットマネジメント作成

図5 国際通貨基金（IMF）経済見通しの変化



注：2026～2027年の累計。
出所：IMFのデータより野村アセットマネジメント作成

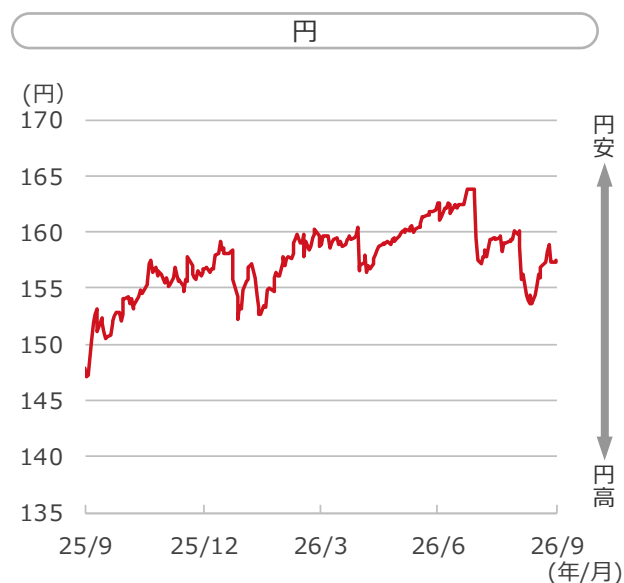


円

2026年9月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝157.4円となり、8月末の159.7円に対して1.5%の円高となった。円は、上旬に大きく上昇し、中旬に大きく反落した後、下旬は振れを伴いつつ横ばいで推移した。

上旬は、高田日銀審議委員の発言を受けて、日銀の利上げペース加速の可能性が意識されたことなどから、円は大きく上昇した。中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%ポイントの利上げが決定されたほか、公表されたFOMC参加者の政策金利見通し（ドットチャート）では年内の追加利上げが示唆されたことで、円は対米ドルで下落した。その後、日銀は市場予想通り0.25%ポイントの利上げを決定したが、全会一致ではなく2名の委員が据え置きを主張したことを受けて早期利上げ期待が後退し、円は下落幅を拡大した。下旬は、9月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上振れ、米景気の強さが意識されたことなどから、円は対米ドルで下落した。その後、トランプ米大統領が円安への懸念を高市首相に伝えたことと明らかになったことや、城内経済財政相がリフレ政策の局面は終わったと発言したことなどを背景に、円は反発した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策動向や中東情勢が注目される。特に米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の利上げ見通しに変化があれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年9月末～2026年9月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

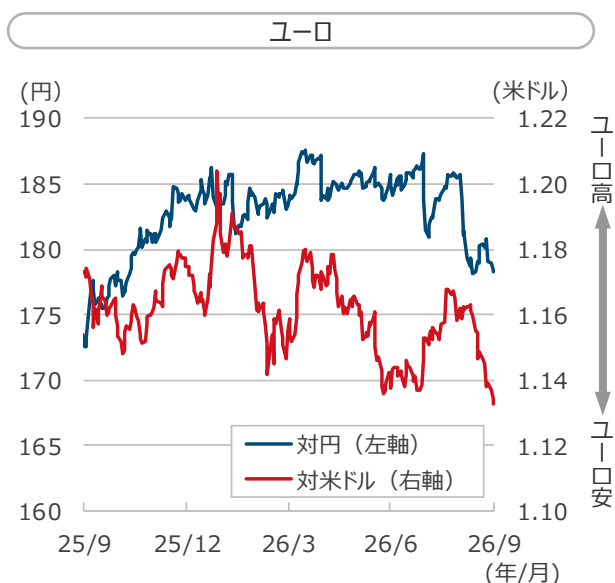


ユーロ

2026年9月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.13米ドルとなり、8月末の1.16米ドルに対して2.5%のユーロ安となった。ユーロは、上旬は振れを伴いつつ横ばいで推移した後、中旬、下旬に下落した。なお、対円では、1ユーロ＝185.6円から178.4円へ3.9%のユーロ安となった。

上旬は、8月の米生産者物価指数（PPI）が市場予想を上振れたことなどから、FRBの利上げ観測が高まり、ユーロの上値を抑えた。欧州中央銀行（ECB）が0.25%ポイントの利上げとインフレ見通しの上方修正を公表したが、概ね市場予想通りだったことから、反応は限定的だった。中旬は、サウジアラビアの東西パイプラインが攻撃を受けて稼働停止したことなどを背景に、原油価格が上昇し、ユーロは対米ドルで下落した。その後、FOMCで0.25%ポイントの利上げが決定されたほか、ドットチャートで年内の追加利上げが示唆されたことから、ユーロは対米ドルで下落幅を拡大した。下旬は、9月の米PMI速報値が市場予想を上振れ、米景気の強さが意識されたほか、米金利上昇を背景に米ドル買いが優勢となるもと、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の景気・物価動向を受けた金融政策や中東情勢が焦点となる。特にFRBとECBの利上げ見通しに変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年9月末～2026年9月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国株式

2026年9月末のTOPIXは4,108.65ポイントとなり、8月末から1.1%下落した。月前半は、中東情勢の悪化に伴う原油高や金利上昇、人工知能（AI）投資の減速懸念などから、下落基調で推移した。月後半に入ると、日米の中央銀行による利上げ決定を受け材料出尽くし感が広がり、ハイテク株を中心に反発した。月間では金利上昇の恩恵を受ける銀行株が底堅く推移したが、TOPIXは小幅な下落となった。

2026年9月末のS&P500は7,651.54ポイントとなり、8月末から0.5%下落した。月前半に、9月のFOMCでの利上げ観測の高まり、原油高、米国債利回りの上昇に加え、AI開発の減速が懸念されたことなどを背景に下落した。月半ばのFOMCで市場予想通り政策金利が引き上げられた後、AI関連銘柄を中心に反発する局面もあったが、米国債利回りの上昇が重しとなり、月間で下落した。

2026年9月末のDAXは25,199.19ポイントとなり、8月末から4.0%下落した。上旬に、原油高、インフレ懸念、ECBの政策金利引き上げ及びさらなる金融引き締め観測を背景に下落した。その後、原油価格上昇の一服感が株価を支えた一方、ドイツ国債利回りの上昇や中東情勢の不透明感が重しとなり、月間では下落した。



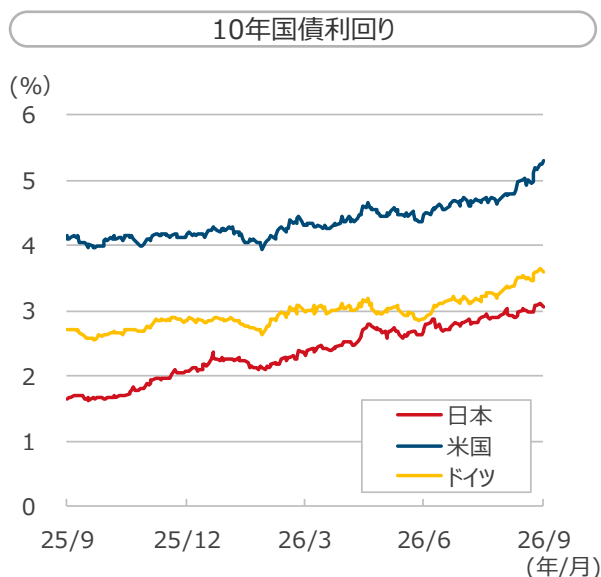
期間：2025年9月末～2026年9月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2026年9月末の日本の10年国債利回りは3.07%となり、8月末から0.11%上昇した。月前半は、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の急騰や、国内外の金利上昇に対する警戒感に加え、防衛費の拡大に対する財政悪化懸念も広がったことから、利回りは上昇した。月後半は、日銀が政策金利を引き上げ、追加利上げ観測も意識されたことに加え、米金利の上昇や原油価格の再上昇が重石となり、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

2026年9月末の米国の10年国債利回りは5.28%となり、8月末から0.53%上昇した。月前半は、米財務省が発表した長期債の買い戻し増額規模が一部の予想に届かず失望売りを招いたほか、8月の強い米雇用統計や米経済指標を受けて金融引き締め観測が強まり、利回りは上昇した。月後半は、FRBが2023年以來の利上げに踏み切り、追加引き締めの可能性も示唆したことで、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。

2026年9月末のドイツの10年国債利回りは3.59%となり、8月末から0.26%上昇した。月前半は、ECBが利上げを決定し、インフレ見通しを上げたことを受けて、利回りは上昇した。月後半は、原油・天然ガス価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まったほか、ユーロ圏の景気指標が堅調だったことで、金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、利回りは上昇した。月間での利回りは上昇した。



期間：2025年9月末～2026年9月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年9月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	66,753.72	0.7%	-4.7%	30.7%	48.6%	109.5%	126.6%
TOPIX（日本）	4,108.65	-1.1%	2.9%	17.5%	30.9%	76.8%	102.4%
NYダウ工業株30種（米国）	50,906.05	-4.3%	-2.7%	9.8%	9.7%	51.9%	50.4%
S&P500（米国）	7,651.54	-0.5%	2.0%	17.2%	14.4%	78.4%	77.6%
NASDAQ総合（米国）	26,861.06	1.9%	2.5%	24.4%	18.5%	103.2%	85.9%
DAX（ドイツ）	25,199.19	-4.0%	0.8%	11.1%	5.5%	63.8%	65.1%
ハンセン指数（香港）	24,613.27	-3.7%	7.6%	-0.7%	-8.3%	38.2%	0.2%
上海総合指数（中国）	3,842.20	-3.6%	-6.2%	-1.3%	-1.0%	23.5%	7.7%
BSE SENSEX（インド）	72,480.29	-5.8%	-5.2%	0.7%	-9.7%	10.1%	22.6%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,134.77	-1.3%	1.3%	15.9%	15.2%	72.8%	59.9%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,704.87	-0.8%	-1.0%	22.0%	26.7%	78.9%	36.1%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年9月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	90.42	5.4%	30.1%	-10.8%	45.0%	-0.4%	20.5%
金先物（米ドルベース）	4,186.70	-6.6%	3.7%	-10.5%	8.1%	124.4%	138.3%
東証リート指数※	4,733.98	-4.1%	-4.1%	-5.4%	-6.7%	5.9%	2.8%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,618.11	-5.4%	-5.8%	4.7%	5.0%	37.9%	13.8%
米国ハイ・イールド債券指数※	617.56	-2.5%	-1.8%	0.6%	1.4%	25.8%	19.1%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,005.31	-3.3%	-4.0%	-0.1%	1.8%	29.4%	9.3%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年9月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	3.07%	0.11%	0.38%	0.71%	1.42%	2.30%	2.99%
米国10年国債	5.28%	0.53%	0.82%	0.97%	1.13%	0.71%	3.80%
ドイツ10年国債	3.59%	0.26%	0.73%	0.58%	0.88%	0.75%	3.79%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年9月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	157.4円	-1.5%	-3.2%	-0.8%	6.4%	5.4%	41.4%
ユーロ	178.4円	-3.9%	-3.9%	-2.7%	2.8%	12.9%	38.4%
英ポンド	208.8円	-3.5%	-3.1%	-0.5%	5.0%	14.6%	39.2%
豪ドル	109.4円	-4.5%	-2.8%	-0.1%	11.8%	13.8%	36.0%
カナダ・ドル	110.6円	-4.1%	-3.4%	-3.0%	4.1%	0.6%	26.1%
ブラジル・リアル	30.4円	-1.2%	-3.4%	-0.7%	9.4%	2.5%	48.8%
トルコ・リラ	3.2円	-3.0%	-7.8%	-10.0%	-9.7%	-41.0%	-74.3%
南アフリカ・ランド	9.6円	-3.3%	-3.4%	2.2%	11.9%	21.4%	29.8%
インドルピー	1.6円	-2.4%	-4.5%	-2.6%	-1.6%	-9.0%	9.2%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年9月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー
2026年10月18日～2026年11月14日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
10/18	19 (中)7-9月期GDP	20 (米)9月住宅着工件数 (独)10月ZEW景況感指数	21 (日)9月貿易収支	22 (米)9月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表	23 (日)9月消費者物価指数	24
25	26 (独)10月Ifo景況感指数	27 (米)9月耐久財受注 (米)8月S&Pコクティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)10月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (米)9月新築住宅販売件数 (ブラジル)9月経常収支	28 (米)金融政策発表 (豪)7-9月期消費者物価指数	29 (米)9月個人消費支出 (米)7-9月期GDP(速報値) (ユーロ圏)金融政策発表	30 (日)金融政策発表 (日)9月失業率 (日)9月有効求人倍率 (日)9月鉱工業生産指数 (日)9月新設住宅着工戸数 (ユーロ圏)7-9月期GDP (ユーロ圏)9月失業率 (メキシコ)7-9月期GDP(速報値)	31 (中)10月製造業PMI(購買担当者景気指数)
11/1	2 (米)10月ISM製造業景況感指数	3 (米)9月製造業受注 (豪)金融政策発表	4 (米)10月ADP雇用統計 (米)9月貿易収支 (米)10月ISM非製造業景況感指数 (ユーロ圏)10月消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	5 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	6 (米)10月雇用統計 (米)11月ミシガン大学消費者信頼感指数 (独)9月鉱工業生産指数 (ブラジル)10月貿易収支	7
8	9 (中)10月生産者物価指数 (中)10月消費者物価指数	10 (日)9月家計調査 (日)9月経常収支 (日)10月景気ウォッチャー調査 (米)10月消費者物価指数 (中)10月貿易収支	11 (日)10月マネーストック	12 (日)10月国内企業物価指数 (米)10月中古住宅販売件数 (ブラジル)10月消費者物価指数(IPCA)	13 (米)10月生産者物価指数	14

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州
経済指標

日本・米国・欧州 経済指標		2025年			2026年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	15	-	-	17	-	-	22	-	-	24
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	1.1	-	-	1.9	-	-	1.4	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9	1.9	-
	完全失業率(%)	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	0.2	-	-	2.5	-	-	2.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	-	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5	3.4	3.4	-
	失業率(%)	-	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.2
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.2	-	-	0.0	-	-	0.6	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8	2.9	3.2	3.8
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について
当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。